

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社カツラヤマテクノロジーに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社カツラヤマテクノロジーに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2023年8月10日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社カツラヤマテクノロジーに対する  
ポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



### I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社カツラヤマテクノロジー（「カツラヤマテクノロジー」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、カツラヤマテクノロジーの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、カツラヤマテクノロジーがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

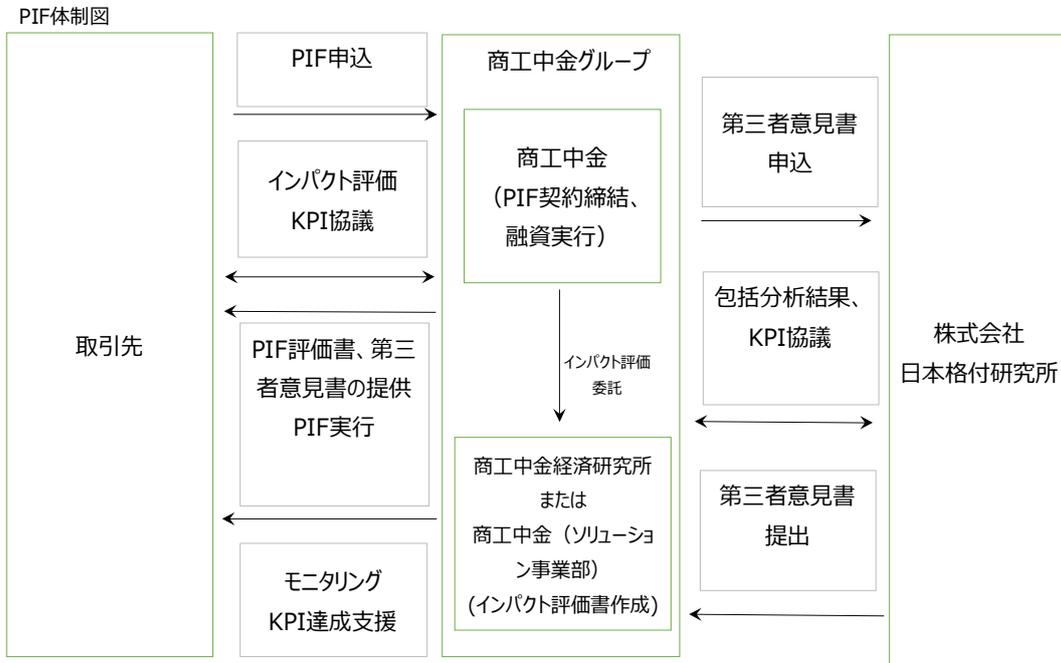
JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるカツラヤマテクノロジーから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

川越 広志

川越 広志

担当アナリスト

藤田 剛志

藤田 剛志



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

## ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年8月10日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社カツラヤマテクノロジー（以下、カツラヤマテクノロジー）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、カツラヤマテクノロジーの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及びESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 社是・経営理念等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定したKPI及びSDGsとの関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社カツラヤマテクノロジー
借入金額	430,000,000 円
資金使途	設備資金
借入期間	15 年
モニタリング実施時期	毎年 12 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	三重県桑名市陽だまりの丘 5 丁目 104 番地
設立	1990 年 10 月 1 日
資本金	60,000,000 円
従業員数	53 名（パート 4 名、派遣社員 2 名を含む） ※2023 年 3 月現在
事業内容	半導体及び液晶ガラス研磨治具・研磨布の加工 約 80% フッ素系高分子による薄膜加工 約 20%
主要取引先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・半導体研磨材メーカー</li> <li>・電子機器メーカー他</li> </ul> （個別取引先名は非開示）

**【業務内容】**

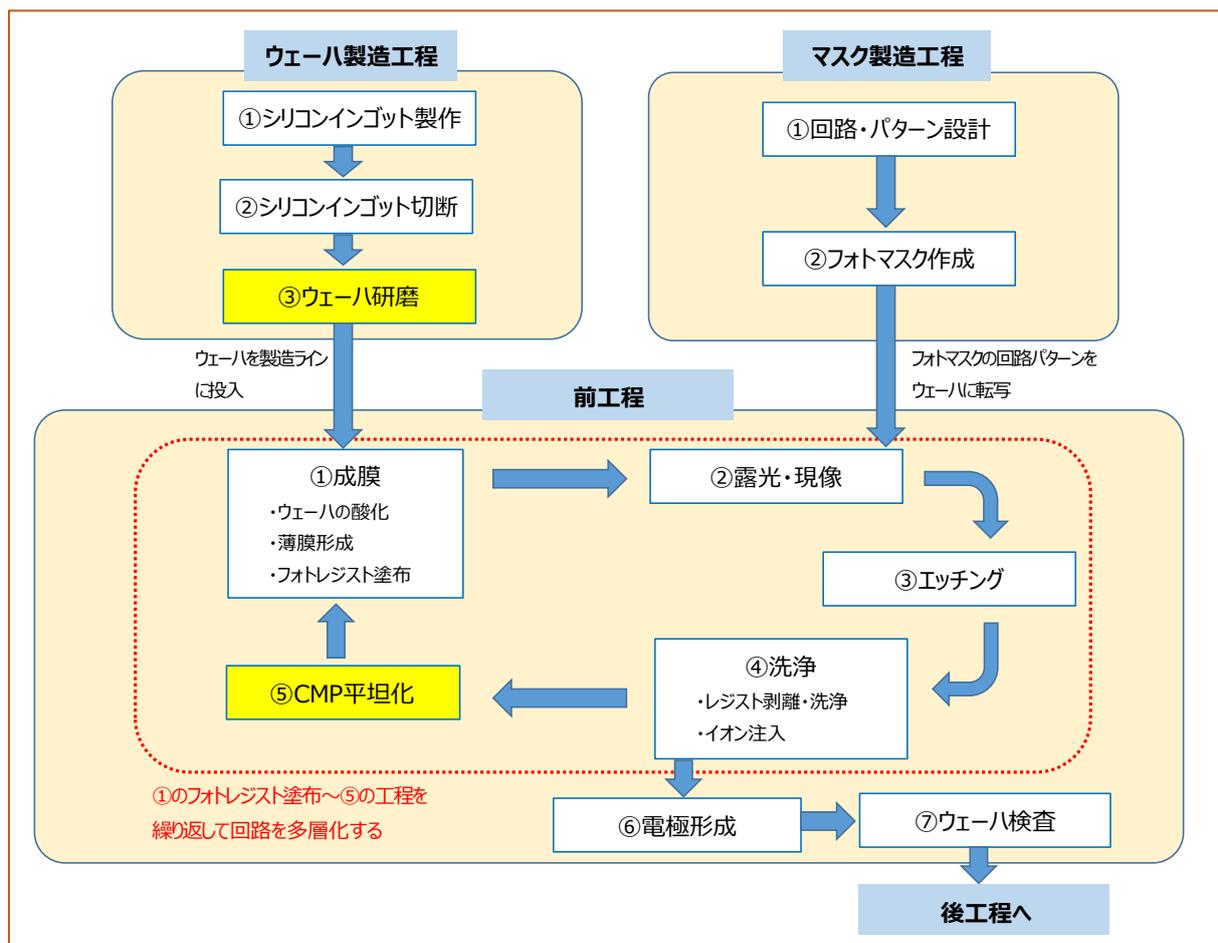
カツラヤマテクノロジーは、1990年に設立された研磨治具・研磨布の加工とフッ素薄膜加工を行う事業者である。半導体や液晶ガラスの研磨治具・研磨布の加工を行う研磨関連事業部と、ガラスや金属、樹脂等の基材表面にフッ素系高分子による薄膜加工（コーティング）を行うT&K事業部とがある。

**・研磨関連事業部（半導体関連研磨治具・研磨布の加工）**

カツラヤマテクノロジーが加工する研磨治具・研磨布は、半導体製造工程のうち、ウェーハ製造工程における「ウェーハ研磨工程」と前工程における「CMP平坦化工程」で主に使用される（図表①参照）。

ウェーハ製造工程では、シリコンインゴットをスライス加工したものを数回にわたり研磨する（ウェーハ研磨工程）。ウェーハ上にナノメートルレベルの配線（回路）を形成するためには、表面をナノメートルレベルまで平坦化し、ピカピカな鏡面にする必要があるためである。また、半導体の生産性向上や高性能化、省電力化のためには、ウェーハ上に何層も配線を形成する高集積化が有効であるが、ウェーハの表面が凸凹だと、その上に配線することが困難であり、1層の配線ごとにウェーハの表面を研磨する必要がある。これがCMP平坦化工程である。

カツラヤマテクノロジーの研磨治具・研磨布の加工技術は、現在の半導体製造をささえており、半導体製造を通じて、社会のデジタル化に貢献している。



図表① 半導体製造工程（出典：業界資料等を参考に商工中金経済研究所にて作成）

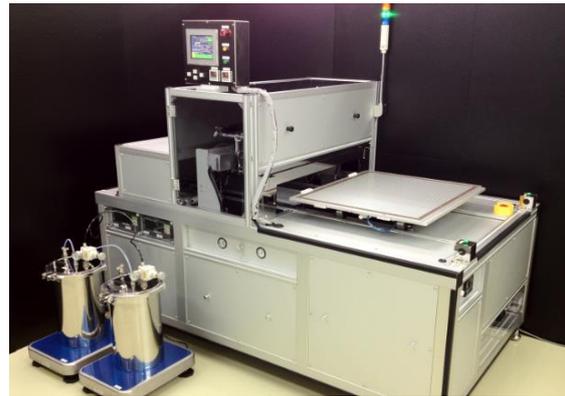
・T&K事業部（フッ素系高分子による薄膜加工）

「NANOS（ナノス）」とは、特殊なフッ素系高分子材料を真空蒸着処理やスプレー処理によって、ガラス・金属・樹脂等の表面にナノスケールの薄い機能膜を形成させることで、撥水性、撥油性、離型性、防汚性等の機能を付与する、カツヤマテクノロジーの独自技術である。

NANOSの特徴は、①優れた撥水性・撥油性、②用途に合わせて処理方法が選択可能、③低温での加工プロセス（加工プロセス全体の最高温度が50℃もしくは80℃と低温での処理となるため基材への熱影響が少ない）、④高い耐熱性（耐熱温度200℃）、等である。加工処理方法は、真空蒸着法とスプレー法があり、両方法の比較は下表（図表②）の通りである。



写真① 真空蒸着加工装置（カツヤマテクノロジー提供）



写真② スプレー加工装置（カツヤマテクノロジー提供）

		真空蒸着法	スプレー法
耐摩耗性		良好（ほぼ同等）	
適用できる基板		比較的自由 （微細な凹凸に対応可能）	平坦な基板
生産性		低	高
コスト	初期投資	非常に高い	比較的低い
	ランニング	比較的高い	低

図表② 真空蒸着法とスプレー法の比較（出典：カツヤマテクノロジー提供）

NANOSの採用実績と効果は下記（図表③）の通りである。NANOSの優れた特性により、様々な用途に活用されているが、まだ未探索の分野もあることから、カツヤマテクノロジーはNANOSの加工領域を今後さらに広めたいと考えている。

	採用実績	効果
真空蒸着	インクジェットプリントヘッド	印刷性向上
	光学部品用金型	離型性向上
	スタンプ金型	離型性向上、タクトタイムの短縮
	ナノインプリント用金型	離型性向上
スプレー	光学部品（レンズ、カバーガラスなど）	撥水性付与、汚れ（耐指紋）付着防止
	タッチパネル	汚れ（耐指紋）付着防止
	はんだ印刷用メタルマスク	印刷性向上、メンテナンスの低減
	フォトマスク	レジストの付着防止

図表③ NANOS の採用実績と効果（出典：カツヤマテクノロジー提供）

【事業拠点】

拠点名	住所	役割等
本社・研磨関連事業部工場	三重県桑名市陽だまりの丘5丁目104番地	半導体や液晶ガラスの研磨治具・研磨布の加工を行う（写真③）
T&K事業部工場	三重県桑名市陽だまりの丘5丁目103番地	フッ素系高分子による薄膜加工を行う（写真④）
東京支店	東京都港区港南1丁目9番36号アレア品川ビル13階エキスパートオフィス品川507号室	営業拠点として2022年11月開設



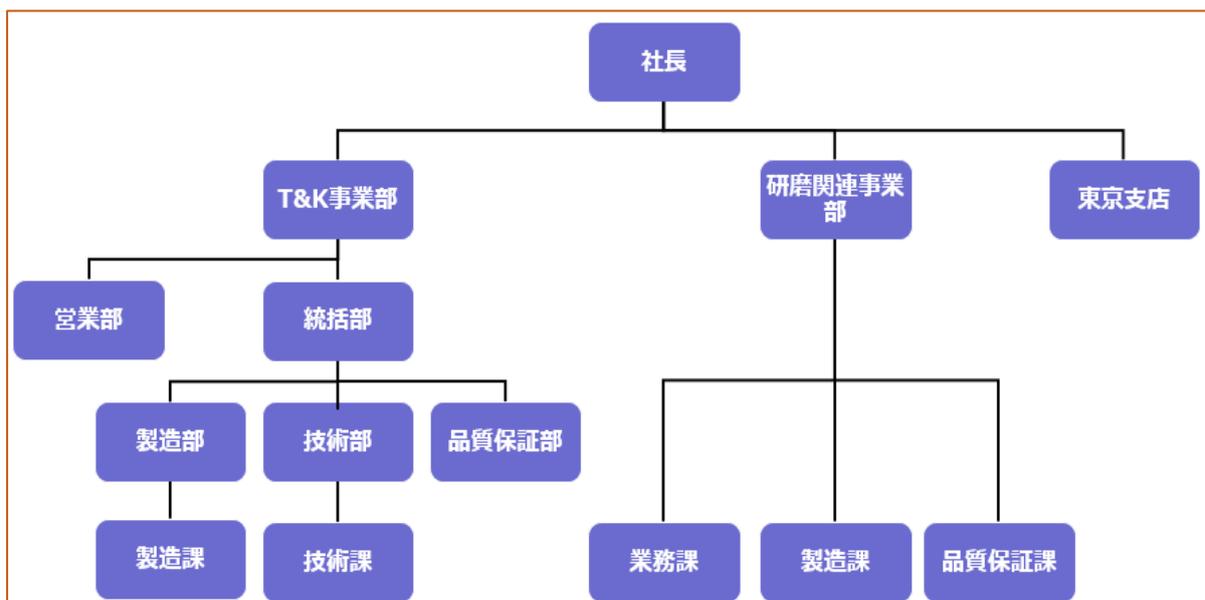
写真③ 研磨関連事業部工場（カツヤマテクノロジー提供）



写真④ T&K事業部工場（カツヤマテクノロジー提供）

【組織図】

下図はカツヤマテクノロジーの組織図である。研磨関連事業部の他に、2014年9月に旧(株)ティーアンドケーを合併しT&K事業部としている。2022年11月には営業拠点として東京支店を開設した。



図表④ カツヤマテクノロジーの組織図（同社提供）

【沿革】

1990年10月	【研磨関連事業部】三重県川越町に(株)カツラヤマテクノロジー設立。樹脂加工、半導体及び液晶ガラス研磨治具・研磨布の加工事業開始
1999年 8月	【研磨関連事業部】製造部門の一部を四日市市桜町へ移転
2000年12月	【研磨関連事業部】ISO9002認証取得
2002年 1月	【T&K事業部】岩手県花巻市に(株)ティーアンドケー設立。真空蒸着による表面処理事業を開始
2004年 7月	【研磨関連事業部】製造部門を統合し三重県桑名市に新築移転
8月	【T&K事業部】三重県川越町に三重工場（量産工場）設立
2005年 7月	【両事業部】ISO14001認証取得
2006年 1月	【T&K事業部】ISO9001認証取得
2008年 7月	【T&K事業部】スプレー処理法によるフッ素コート技術開発に成功。スプレー材料NB01シリーズを販売開始
2010年 4月	【T&K事業部】スプレー処理装置・材料の販売開始
2012年 1月	【T&K事業部】スプレー材料NB03シリーズの販売開始
2013年 2月	【T&K事業部】高速スプレー装置の販売開始
2013年 8月	【T&K事業部】本社を三重県川越町に移転
2013年11月	【T&K事業部】高耐久スプレー材料NB05シリーズの販売開始
2014年 3月	【T&K事業部】岩手県花巻工場を閉鎖
2014年 9月	【T&K事業部】(株)ティーアンドケーをカツラヤマテクノロジーに合併
2020年 5月	【T&K事業部】川越工場を三重県桑名市へ移転
2022年11月	東京支店開設

## 2.2 業界動向

### 【半導体産業】

#### ・半導体産業の役割と今後の成長見通し

2021年6月に経済産業省が策定した「半導体・デジタル産業戦略」では、半導体を「AI、ロボット、スマートフォン、PC、クラウドなど各種デジタル機器、サービスが産業や国内生活になくてはならない土台として組み込まれている現在の社会・経済において、経済安全保障にも直結する死活的に重要な戦略物資」と位置づけている。DX、GX、少子高齢化等の社会課題を解決するためには、デジタル化が不可欠であり、デジタル化を支える半導体産業は、様々な社会課題の解決において、極めて重要な役割を果たしている（図表⑤参照）。

世界半導体市場統計によれば、一時的な需要失速により半導体市場の2023年成長率を10.3%の大幅マイナスと見込んでいるが、ZVEI（ドイツ電気・電子工業連盟）の予測では、2030年に2021年の1.8倍（1兆ドル）になると見込んでいる。2023年6月に改定された「半導体・デジタル産業戦略」では、2030年に国内で半導体を生産する企業の合計売上高を15兆円超にする（2020年は約5兆円）としており、国内・世界市場とも2030年に向けて大幅な成長が予想される。

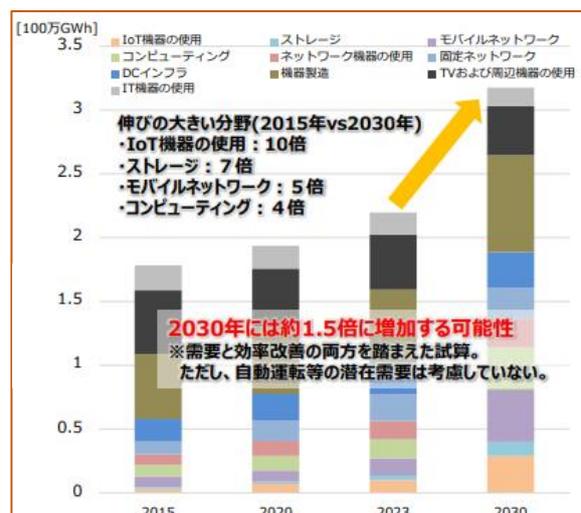


図表⑤ 社会課題と半導体の関係図  
（出典：SEMI ウェブサイトより一部抜粋）

#### ・半導体産業の環境面での課題

デジタル技術の活用拡大は、社会課題の解決に貢献する一方、情報通信量の増加により、IT分野の電力消費量は2030年に1.5倍へ増大するとの予測もある（図表⑥参照）。デジタル化と脱炭素化の両立が課題となっており、これに対応するためには半導体の進化が必要となる。具体的には「微細化」や「高密度化」「高集積化」「素材の進化」等が考えられる。

カツラヤマテクノロジーは、これまでも研磨治具・研磨布の加工技術で半導体の微細化、高密度化、高集積化に貢献してきた。今後も工場増設等により生産能力を高め、さらに貢献していきたいと考えている。

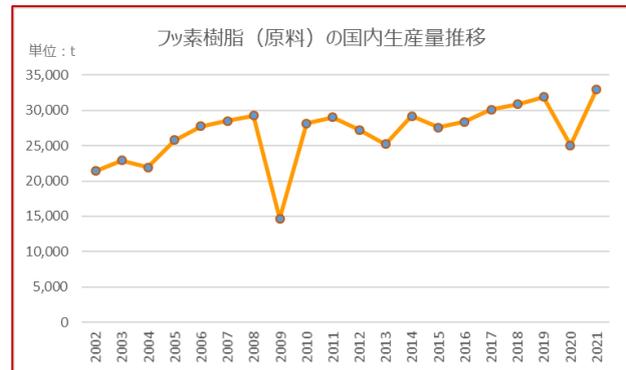


図表⑥ 世界のIT分野の電力需要の推移予想  
（出典：経済産業省「半導体・デジタル産業戦略」より抜粋）

## 【フッ素樹脂産業】

### ・フッ素樹脂の国内生産量推移

フッ素樹脂とは主鎖の化学構造がフッ素と炭素を中心に構成された樹脂の総称である。フッ素樹脂の特性は種類によって異なるが、耐熱性や耐薬品性などの優れた特性を持つ。フッ素樹脂（原料）の国内生産量は右図（図表⑦）の通りである。リーマンショックやコロナ感染症等の影響で一時的に落ち込む時期はあったものの、優れた特性から様々な用途に使われており、概ね増加基調で推移している。



図表⑦ フッ素樹脂（原料）の年度別国内生産量推移  
（出典：日本弗素樹脂工業会ウェブサイト掲載数値をもとに  
商工中金経済研究所にて作成）

### ・フッ素樹脂の特性と用途

フッ素樹脂は化学構造が異なる様々な種類の樹脂があるが、主なものの特性と用途を下記に示す。

種類	特性	用途
PTFE（ポリテトラフルオロエチレン）	生産量が最も多い代表的なフッ素樹脂。耐熱性、耐薬品性、低摩擦性に優れる。	パッキン、ガスケット、バルブシート、軸受等
PFA（パーフルオロアルコキシアルカン）	PTFEに匹敵する特性を持ち、熱を加えると溶けて流動性を持ち、射出成形加工が可能。	半導体分野の成形材料、医薬品のボトル等
ETFE（エチレン-テトラフルオロエチレンコポリマー）	溶媒に溶解コーティング剤としても使用可能。耐薬品性、電気絶縁性、低摩擦性に優れる。	電線被覆材、離型用フィルム等
PVDF（ポリビニリデンフルオライド）	機械的強度、耐候性、耐薬品性、加工性に優れる。	バルブ本体、パイプ・ポンプの成形品やライニング等
PCTFE（ポリクロロトリフルオロエチレン）	機械的強度、光学的性質に優れ、無色透明で流動性が高く、加工しやすい。	高圧用ガスケット、医療用器具の包装フィルム等

### ・有機フッ素化合物が環境に与える影響

有機フッ素化合物のうち、ペルフルオロアルキル化合物及びポリフルオロアルキル化合物からなる1万種類を超える化学物質の総称をPFASと呼ぶ。一概にPFASといっても個々のPFASは、それぞれに異なる特性や用途があり、環境面に与える影響も異なる。PFASの一種類であるPFOSとPFOA（低分子量PFAS）は化学的に極めて安定性が高く、水溶性、不揮発性、難分解性という特性から、健康面への影響について結論は出ていないものの、日本でも原則、製造・輸入が禁止されている。また、欧州連合（EU）では現在、環境への影響が少ないと考えられているものも含め、一律にPFASの製造・使用を禁止する規制強化が検討されている。

フッ素系素材はその高機能性から今後も各産業での利用価値は高い。カツラヤマテクノロジーはフッ素樹脂業界の中でも真空蒸着処理やスプレー処理により薄膜加工するニッチ分野を事業領域としている。使用しているフッ素系素材はPFOSやPFOAとは違い、生物濃縮性や毒性学的影響の懸念がないものであり、処理方法も相対的に環境負荷が低いことから、自社の薄膜加工の拡大で環境負荷の低減に貢献できると考えている。

## 2.3 社是・経営理念等

社是
<p>おもしろき こともなき世を おもしろく</p>  <p>高杉晋作が残したのはこの上の句のみと言われており、死後に野村望東尼が下の句を続けて詠み「すみなすものは 心なりけり」となる。合わせて訳すると「面白くない世の中でも面白く生きようではないか。そう生きるために必要なのは自身の心の持ち方である」という意味になる。仕事にも意味を見出し、仕事を面白いこととして捉え直そうという意識づけを図っていくものである。</p>

経営理念
我々は先端部材の加工技術を軸に事業を継続・発展させ、お客様及び従業員の皆様そしてステークホルダー様にとって、高い存在感になることを目指します。

ミッション
他にはない技術力と精度で社会に必要な加工を担い、よりよい社会の実現に貢献する。
ビジョン
<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 研磨・薄膜技術の向上を通じて、新たな付加価値の創出に関与できる企業になる</li> <li>2. 研磨加工、薄膜加工の受託を通じて地域経済を潤し社員の物心両面の満足を目指す</li> <li>3. 持続可能な社会の実現に貢献する具体的な行動ができる企業を目指す</li> </ol>
バリュー
<p>創意工夫やチームワークで諦めずに対応力を磨き続ける前向きなチームを目指す</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 時間を受け止める納期対応力</li> <li>2. 品質要望を受け止める技術対応力</li> <li>3. コスト対応を受け止める価格対応力</li> </ol> <p>同時に対応力に自信を持ち、お客様とも交渉力が保てる存在を目指す</p>

葛山社長は従業員が物心ともに豊かになり、仕事に意味を見出すことで、仕事も人生もおもしろく生きることができる会社を目指して、今後も事業を行うとしている。

## 2.4 事業活動

カツラヤマテクノロジーは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【技術力を活かした経済・社会への貢献】

#### ・工場の増設による生産能力拡大

カツラヤマテクノロジーは、現在生産領域と生産能力拡大のため、工場の増設を進めている。また増設に合わせて従業員がくつろげるスペースや、エネルギー効率を高める空調設備、太陽光発電設備の設置を検討している。

研磨関連事業部では、社会のデジタル化、DX、GXの進展により、中長期的に半導体需要の拡大が予想され、同社の加工技術を使った研磨治具・研磨布の需要も拡大が見込まれることから、工場を増設することにした。増設規模は延べ面積で約600坪弱を予定している。T&K事業部も薄膜加工の用途拡大に対応するため工場を増設する。これまでカツラヤマテクノロジーの薄膜加工方法は真空蒸着法とスプレー法であったが、新たにスパッタリング法<sup>※2</sup>による加工が可能な設備を導入し、クリーンルームも増設することで、薄膜加工の領域を拡大していくものである。

※2 スパッタリング法：真空中でプラズマを用いてコーティングを行う方法。

#### ・技術開発への取り組み

カツラヤマテクノロジーは「先端部材の加工技術を軸に事業を継続・発展させ、お客様及び従業員の皆様そしてステークホルダー様にとって、高い存在感となることを目指す」ことを経営理念に掲げ、これまでもナノメートルレベルの研磨加工技術や薄膜加工技術によって事業を拡大してきた。現在、同社の薄膜加工はフッ素系高分子を使ったものが中心であるが、今後はフッ素以外の素材を使った薄膜加工にもチャレンジしていく。公的な研究機関や他企業との連携も含め、新しい加工領域を「新素材」×「ナノメートルレベルの薄膜加工技術」の組み合わせにより創出し、各産業で使用する素材の機能性向上を通じて技術革新に貢献したいと考えている。

#### ・東京支店開設や展示会への積極出展

これまでカツラヤマテクノロジーは技術力を強みに、顧客企業のQCD要望に応える形で事業を拡大してきたが、今後はより能動的に企業の抱える課題解決に貢献するため、2022年11月に東京支店を3名体制で開設した。営業活動により企業の加工ニーズを探索することで、新規受注を獲得したい意向である。また下記の通り、同社の独自技術であるNANOSの認知度を高めるため、各種展示会に積極的に出展し、産業用インクジェットプリンターヘッドへの採用等につなげている。

2020.11.24	2020年高機能塗料展出展
2021.01.15	2021年微細加工EXPO出展
2022.01.26	2022年SURTECH表面技術要素展出展
2022.04.15	2022年コーティングジャパン出展
2022.09.22	2023年SURTECH表面技術要素展出展



写真⑤ 展示会出展の様子  
(カツラヤマテクノロジーウェブサイトより)

## 【労働環境整備への取り組み】

カツラヤマテクノロジーは、企業ビジョンの一つとして「社員の物心両面の満足を目指す」ことを掲げている。同社では職場環境を改善し、働きがいのある職場にするため、以下の取り組みを行っている。

### ・働きやすい職場づくり

従業員がより働きやすい職場とするため、自社内に従業員を中心とした「再構築プロジェクトチーム（以下、再構築PT）」を立ち上げ、従業員の意見を積極的に吸収し、職場環境の改善につなげている。

再構築PTの中で、「休憩時にくつろいだり、仮眠をとるスペースがない」との意見があり、今回の工場増設にあわせ、デザイン性を考慮した机や椅子を用意したカフェテリア風の食堂を設置し、休憩時間にくつろげるスペースを提供することにしている。女性従業員については、専用の仕切られたスペースを設定し、リクライニング可能なソファを置き、ソファ間をカーテンで仕切れるようにすることで、昼休憩時等に仮眠がとれるようにする予定である。

インフルエンザの予防接種は従業員本人だけでなく、同居家族も含め会社で負担している。また、ハラスメントによる職場環境悪化を防止するため、今年度より全従業員に対し、各種事例を踏まえたハラスメント防止研修を実施している。あわせてハラスメントに関する相談窓口を設置し、ハラスメント防止体制の周知を行っている。

### ・有給休暇が取得しやすい雰囲気づくり

カツラヤマテクノロジーでは、従業員が有給休暇を取得しやすい環境を整えるため、様々な工夫を行っている。まず労使協定に基づき「計画年休」を設定し、従業員に有給休暇を計画的に取得してもらうようにしている。また、職場の多能工化に取り組み、休暇取得者の作業をカバーできる体制の構築に努めるとともに、上位者から有給休暇取得の声掛けも実施している。こうした取り組みにより、同社の平均有休取得率は2022年8月期実績で67.7%となっており、厚生労働省「令和4年就労条件総合調査」による平均値58.3%を上回っている。

また、時間外労働の削減に向けても各種対策を実施している。多能工化の取り組みによる業務負荷の分散対策の他、生産設備更新等による生産性向上に取り組みとともに、一定量の残業取得者が出た場合は、責任者にアナウンスし改善策を検討する等、細やかな対応を行っている。この結果、2022年8月期実績では時間外労働が月18.2時間となっている。

### ・女性が活躍できる職場環境の整備と子育て支援

カツラヤマテクノロジーは、通常の有給休暇に加え、2023年4月から生理休暇として12日を付与することとした。制度があっても他者への気兼ねから申告しづらい状況を考慮し、有給休暇の利用目的を生理に限定せず、全女性正社員に対して一律付与することで、利用率を高めたいと考えている。

また子育て世代を応援し、育児休暇が終わった従業員の職場復帰を処遇面から支援するため、満1～7歳の子供を持つ正社員に対して、子供一人当たり2万円/月を育児手当として支給している。

カツラヤマテクノロジーの勤務時間は原則1日8時間であるが、個々の正社員が各人の事情に合わせ弾力的に勤務できるよう、9時30分～15時30分をコアタイムとするフレックスタイム制度を就業規則に追加した。こうした取り組みにより、女性や子育て世代等、従業員がより活躍できる環境を整えたいとしている。

### ・SDGs推進による従業員のエンゲージメント向上

カツラヤマテクノロジーは、今後「三重県SDGs推進パートナー登録」を行うことを目指している。三重県は2020年7月に国から「SDGs未来都市」に選定され、地球温暖化対策をはじめとするSDGs未来都市計画の推進や公民連携に取り組んでいる。「三重県SDGs推進パートナー登録」制度は、経済の中心である県内企業等のSDGsに資する取り組みを後押しすることで、県としてSDGs推進につなげていこうとするものであり、同社もこうした趣旨に賛同し、パートナー登録することを検討している。

また、SDGsを会社として推進するには、経営層の考えだけでなく、従業員の理解を得て全社的に取り組むことが重要である。SDGsに取り組む目的、意義、効果などを従業員と共有し、SDGsの17の目標に合わせ自社のパーパス（目的や存在意義）を明らかにすることで、従業員の共感を得ることも可能となる。従業員にとっても自社がSDGsに積極的に取り組んでいる企業と認識することで、自社と自分の仕事に誇りを持つことができ、エンゲージメントの向上や働きがいのある職場づくりを会社と協働で推進することも期待できる。



図表⑧ 三重県SDGs推進パートナー登録マーク（出典：三重県庁ウェブサイト）

### ・積極的な採用活動と正社員への登用

カツラヤマテクノロジーの従業員採用実績は図表⑨の通りである。事業拡大に伴い、地元人材を中心に積極採用している。また派遣社員として採用した後、本人の希望や勤務状況を見て正社員に積極登用しており、2年間で4名を正社員に登用した。

	正社員	パート	派遣	合計
2021/8期	5人	1人	6人	12人
2022/8期	2人	—	5人	7人

図表⑨ 過去2年間の採用実績  
（出典：カツラヤマテクノロジーの提供データより商工中金経済研究所で作成）

### ・安全衛生管理

カツラヤマテクノロジーでは、重大な労災事故（休業4日以上死傷事故）はここ5年間発生していない。同社では機械化をいち早く進めるとともに、作業手順のマニュアル化、ルールづくりを行い、危険源の排除に努めてきた。また、定期的に従業員の意見を聞き、より安全なものとするよう、随時見直しを行っている。

## 【環境負荷低減への取り組み】

### ・ISO14001認証取得

カツヤマテクノロジーは2005年にISO14001を取得し、その後3年毎に更新を行っている。環境基本理念として「環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、環境負荷低減に取り組み、あらゆる面において環境保全に配慮を行い、地域社会との共生を大切にしながら継続的に改善する事業活動を行う」としている。

### ・優良省エネルギー設備顕彰で「最優秀賞」を受賞

(一社)日本冷凍空調設備工業連合会は、毎年空調設備の優良省エネルギー設備顕彰を行っているが、2023年3月に行われた第40回設備顕彰において、(株)ダイキンアプライドシステムズが施工し、カツヤマテクノロジーT&K事業部工場に導入した「中温低湿領域における省エネシステム」が一般財団法人省エネルギーセンター最優秀賞を受賞した(写真⑥参照)。クリーンルームの空調設備について施工者と話し合い、生産モードや必要な湿度条件にあわせ、柔軟できめ細かく運転対応ができる空調システムを構築した。加えてIoT機器の導入により電力消費量を見える化することにより、省エネを実現したことが評価されたものである。



写真⑥ 一般財団法人省エネルギーセンター最優秀賞  
(提供：カツヤマテクノロジー)

### ・環境目標の取り組み状況

環境マネジメントシステムにおける環境目標として、研磨関連事業部では、CO<sub>2</sub>排出量の抑制と廃棄物抑制、T&K事業部では環境負荷の少ない有機薄膜の拡販に取り組んでいる。

#### ①CO<sub>2</sub>排出量の抑制(研磨関連事業部)

これまで省エネ性能のより高い空調設備への更新や太陽光発電設備導入等により削減に取り組んできており、さらなる削減は厳しい状況にあることから、原単位当たりのCO<sub>2</sub>排出量(Scope1+Scope2ベース)を2020/8期と同水準に維持することを目標に取り組んでいる。生産性向上を主因として、下表の通り2022/8期実績は目標比10.7%の削減を達成した。また、現在増設中の工場が本格稼働する予定の2025年8月までに、新たにCO<sub>2</sub>排出量の削減目標を設定する。

	2021/8期	2022/8期	2023/8期
目標	・売上百万円当たりのCO <sub>2</sub> 排出量を2020/8期と同水準とする ・2020/8期実績：原単位843〔kg/百万円〕		
実績	787.5	753.2	—
目標対比削減率	6.6%	10.7%	—

図表⑩ 環境マネジメントシステムにおける環境目標(CO<sub>2</sub>排出量抑制)  
(出典：カツヤマテクノロジー提供データより商工中金経済研究所が作成)

### ② 廃棄物排出量の抑制（研磨関連事業部）

製品の加工内容は受注先からの指示に基づくものが中心で製品設計の変更は行えず、自社単独で取り組める事項は限られており、廃棄物排出量の削減は難しい状況である。加工不良率を0.3%以下に下げようとする努力をすることで、原単位当たりの廃棄物排出量を2020/8期と同水準に維持することを目標に取り組んでいる。2022/8期実績は、加工不良率は目標水準を達成できたものの、廃棄物排出量は廃棄物の発生量が多い加工内容の依頼が増えていることから未達となっている。

	2021/8期	2022/8期	2023/8期
目標	・売上1千万円当たりの廃棄物排出量を2020/8期と同水準にする ・2020/8期実績：原単位326.3〔m <sup>3</sup> /1千万円〕 【参考】2020/8期加工不良率実績：0.31%		
実績	350.5	366.9	—
目標対比削減率	△7.4% (排出量増加)	△12.4% (排出量増加)	—
【参考】 加工不良率	0.28% 目標達成	0.25% 目標達成	—

図表⑩ 環境マネジメントシステムにおける環境目標（廃棄物排出量抑制）  
 （出典：カツラヤマテクノロジー提供データより商工中金経済研究所が作成）

### ③ 環境負荷の少ない有機薄膜の拡販（T&K事業部）

カツラヤマテクノロジーが行う薄膜加工は、使用しているフッ素系素材が生物濃縮性や毒性学的影響の懸念を有さないものであり、処理工程において溶剤等の使用や排出が少ない。また、低温での熱処理を行うことでエネルギー使用量を抑えられることから相対的に環境負荷が少ない。自社加工品（有機薄膜）の拡販が環境負荷の低減に貢献できると考え、有機薄膜の拡販を環境目標として掲げている。下記の通り、2022/8期は目標を達成している。

	2021/8期	2022/8期	2023/8期
目標 (成膜面積)	359m <sup>2</sup>	423m <sup>2</sup>	511.14m <sup>2</sup>
実績 <sup>※3</sup>	403.5m <sup>2</sup>	486.9m <sup>2</sup>	—
目標達成率	112.4%	115.1%	—

※3 2020/8期実績は成膜面積311.8m<sup>2</sup>である。

図表⑪ 環境マネジメントシステムにおける環境目標（環境負荷の少ない薄膜拡販）  
 （出典：カツラヤマテクノロジー提供データより商工中金経済研究所が作成）

### ・LED照明への切り替えと太陽光発電設備の設置

カツラヤマテクノロジーの本社や工場で使用している照明は、環境負荷を考慮し、全てLED照明としている。また、研磨関連事業部工場に100kW、T&K事業部工場に60kWの容量を持つ太陽光発電設備を設置済である（1kW当たりの年間発電量目安を1,000kWhとすると、年間約160,000kWhの発電量）。加えて、工場増設後2年以内に増設部分の屋根に太陽光発電設備を設置することを検討している。

・段ボールとガラス瓶のリユース・リサイクル

段ボールは一部をリユースまたはリサイクルしている。薄膜加工のスプレー溶剤を入れるガラス瓶も廃棄することなく、専門業者に依頼の上、リサイクルしている。

【地域貢献・社会貢献への取り組み】

・各種団体への寄付、保育園や小学校への寄贈

カツラヤマテクノロジーは、社会貢献の一環として、下記（図表⑬）の通り、寄付や寄贈を行っている。

期	2020/8期	2021/8期	2022/8期
寄付先 寄贈先	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールド・ビジョンジャパン</li> <li>・三重郡朝日町の保育園（マスク）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ワールド・ビジョンジャパン</li> <li>・桑名市児童福祉費寄付金</li> <li>・国境なき医師団</li> <li>・朝日小学校（木琴）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国境なき医師団</li> <li>・日本ユニセフ協会</li> </ul>

図表⑬ 過去3期の寄付実績

（出典：カツラヤマテクノロジー提供データをもとに商工中金経済研究所が作成）

コロナ感染症発生当初のマスクが不足していた2020年に、独自ルートで確保したマスクを、三重県三重郡朝日町の保育園へ寄贈した。2021年には三重郡朝日町立朝日小学校へ立奏木琴を寄贈した（写真⑦）。また2021年には母子家庭・父子家庭への支援として桑名市に寄付を行った（写真⑧）。



写真⑦ 朝日小学校からの感謝状  
（カツラヤマテクノロジー提供）



写真⑧ 桑名市長からの感謝状  
（カツラヤマテクノロジー提供）

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FIのインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FIのインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>● プラスチック製品製造業</li> <li>● 金属の処理・塗装・機械加工業</li> </ul>
ポジティブ・インパクト	雇用、包摂的で健全な経済
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
雇用、包摂的で健全な経済、経済収束	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 工場増設による生産領域拡大</li> <li>➢ 積極的な地元雇用増への取り組み</li> <li>➢ 薄膜加工技術を用いた新たな用途開発への取り組み</li> </ul>
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ダイバーシティの推進（女性が活躍できる環境設備）</li> </ul>
雇用	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 働きがいのある職場づくりと地域社会への貢献</li> </ul>

■ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）

インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➤ 労働安全管理上の工夫による労災防止の取り組み
雇用	➤ 職場環境改善への取り組み
資源効率・安全性、廃棄物	➤ ISO14001認証継続と廃棄物量の測定と削減への取り組み
気候	➤ 工場の空調システム改善による省エネへの取り組み ➤ CO <sub>2</sub> 排出量削減へ向けた取り組み

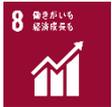
カツラヤマテクノロジーの事業ではフッ素系高分子を材料として利用するが、環境への影響は少ないものである。研磨治具、研磨布の加工時に発生する加工粉も集塵装置で適切に処理している。その他を含め汚染要因となる物質の排出はなく、UNEP FIのインパクト分析で発出された「水（質）」「大気」「土壌」はネガティブ・インパクトとして特定していない。

また、「資源効率・安全性」「廃棄物」はインパクトとして特定しているが、廃棄物の一層の削減が自社だけでの取り組みでは困難であることから、KPIを設定していない（KPI設定はしないが、ISO14001認証の継続と、廃棄物量の測定は継続する）。

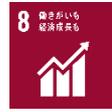
#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

カツラヤマテクノロジーは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下KPIという）を設定した。設定したKPIのうち目標年度に達したものについては、再度の目標設定等を検討する。

##### 【ポジティブ・インパクト】

<b>特定したインパクト</b>	<b>雇用、包摂的で健全な経済、経済収束</b>		
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	工場増設による生産領域拡大と雇用増加、加工用途開発の取り組み		
<b>KPI</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スパッタリング法による加工を2025年中に開始する。</li> <li>・地元中心に従業員数を2028年8月までに8名増加させる（2023年3月従業員数53名）。以降の目標はその時点で再設定する。</li> <li>・2026年8月までに新たな薄膜加工用途を探索し、新加工製品を1件以上受託する。以降3年毎に1件以上の受託を目標とする。</li> </ul>		
<b>KPI達成に向けた取り組み</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スパッタリング法関連設備を導入する。</li> <li>・工場増設により、半導体研磨治具・研磨布の加工能力を増強する。</li> <li>・東京営業所開設により営業強化し受注拡大を図る。</li> <li>・工場増設と受注拡大に合わせ、地元中心に従業員を採用する。</li> <li>・新規受託獲得はチャレンジングな目標だが、公的研究機関や他社と連携し、新たな技術開発を行い、薄膜加工用途の拡大に取り組む。</li> </ul>		
<b>貢献するSDGsターゲット</b>	8.3	生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
	9.1	全ての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱（レジリエント）なインフラを開発する。	

<b>特定したインパクト</b>	<b>雇用、包摂的で健全な経済</b>
<b>取組内容（インパクト内容）</b>	ダイバーシティの推進
<b>KPI</b>	・女性従業員を2028年8月までに3名増加させる（2023年3月女性従業員数12名）。以降の目標は、その時点の状況をみて再設定する。
<b>KPI達成に向けた取り組み</b>	・女性に対して12日の生理休暇の付与を継続し、取得を促進する。

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・満1～7歳の子供を持つ正社員への子供手当を継続する。</li> <li>・フレックスタイム制による勤務時間の弾力化を継続する。</li> <li>・女性専用の休憩所スペースを新設する。</li> <li>・以上の取り組みにより女性にとって働きやすい職場であることをハローワークや派遣会社にアピールし、採用活動につなげる。当初派遣社員として採用した従業員も本人意向と能力により正社員へ登用する。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	5.1	あらゆる場所における全ての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

特定したインパクト	雇用（働きがいのある職場づくり）		
取組内容（インパクト内容）	働きがいのある職場づくりと地域社会への貢献		
KPI	・2025年8月までに「三重県SDGs推進パートナー登録」を行う。		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自社が目指すSDGsへの取り組みを従業員に説明する。</li> <li>・「再構築PT」の機能を拡大し、SDGsプロジェクトを立ち上げ、自社と従業員でできるSDGsへの取り組みを検討する。</li> <li>・マイSDGsを検討するなど参加意識を高め、自社の取り組みが社会的な意義があることも周知し、エンゲージメントを高める取り組みを行う。</li> <li>・2025年8月までに「三重県SDGs推進パートナー登録」を行う。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	
	10.2	2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する。	

【ネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）】

特定したインパクト	保健・衛生、雇用	
取組内容（インパクト内容）	労働安全管理上の工夫による労災事故の防止	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重大な労災事故<sup>※4</sup>の発生を毎年ゼロにする。</li> </ul> <small>※4 重大な労災事故の定義を「休業4日以上死傷事故」とする。</small>	
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・労災事故ゼロにむけ、危険要因の洗い出し、発生防止策の検討、ヒヤリハット事例の共有、定期的な安全研修による従業員への周知により、発生防止に努める。</li> </ul>	
貢献するSDGsターゲット	8.8	<p>移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> 

特定したインパクト	雇用	
取組内容（インパクト内容）	職場環境の改善への取り組み	
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有休取得率を2028年8月までに75%<sup>※5</sup>にする（2022年8月期実績67.7%）。2028年8月期以降の目標はその時点の実績を勘案し再設定する。</li> </ul> <small>※5 有休取得率の計算で用いる有給休暇数は分母を法定上の日数とし、分子は実際に取得した日数（生理休暇分を含む）とする。</small> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カフェテリア風食堂を2025年1月までに設置する。</li> </ul>	
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・有給休暇については女性に対して上乗せ付与した分を含め、気兼ねなく取得できるように、同僚や上司の理解を促進するなど職場環境を整備する。</li> <li>・カフェテリア風食堂を従業員の意見も参考にしながら、くつろげるスペースも確保する形で設置する。</li> </ul>	
貢献するSDGsターゲット	8.5	<p>2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。</p> 

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	CO <sub>2</sub> 排出量削減へ向けた取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研磨関連事業部のCO<sub>2</sub>排出量（Scope1 + Scope2ベース）測定を継続する。</li> <li>・今後のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を2025年8月までに設定する。</li> </ul>		
KPI達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今後の工場増設と稼働状況、受注見込みが不確実であり、現時点での削減目標設定が難しいことから、CO<sub>2</sub>排出量測定は継続した上で、以下①～③の取り組みを行い、2025年8月までにCO<sub>2</sub>排出量削減目標を設定する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①工場増設と稼働状況、受注状況をフォローする。</li> <li>②太陽光発電設備設置について、規模や時期、設置可否を検討する。</li> <li>③空調設備について、既存設備の80%以上の更新と消費電力の40%以上の削減を今後5年以内を実現すべく、投資内容を検討する。</li> </ul> </li> <li>・目標の設定については、今後のモニタリング時にカツラヤマテクノロジー、商工中金、商工中金経済研究所の3者で話し合う。</li> </ul>		
貢献するSDGsターゲット	7.2	2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。	
	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	

## 5.サステナビリティ管理体制

カツラヤマテクノロジーでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、葛山社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGsにおける貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も葛山社長を最高責任者、葛山常務をプロジェクト・リーダー、KPI毎に選任されたリーダーを中心として、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長	葛山 徹
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役	葛山 泰
(KPI推進リーダー)	設定したKPIごとにリーダーを選任	

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、カツラヤマテクノロジーと商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金はKPIの達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定したKPIが実状にそぐわなくなった場合はカツラヤマテクノロジーと協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件はUNEP FIの「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。カツラヤマテクノロジーは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に1回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

執行役員 浜崎 治

〒105-0012

東京都港区芝大門2丁目12番18号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190